

【別紙様式3】

再評価実施事業調書

番号	2	事業名	袖ヶ浦市公共下水道事業		路線又は箇所名等			袖ヶ浦処理区	
事業所管課		下水道課			事業主体			袖ヶ浦市	
事業化年度	昭和49年	用地着手年度	昭和49年		工事着手年度	昭和49年		再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため
				工事終了年度	平成53年				
費用便益比B/C	1.7	総費用	796億円	総便益	1,325億円	基準年	平成20年	供用開始年度	昭和59年

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	1,423ha	963ha	935ha
処理人口	56,600人	43,100人	41,101人
袖ヶ浦終末処理場の処理能力	29,450m <sup>3</sup> /日(高度処理)	32,400m <sup>3</sup> /日	21,600m <sup>3</sup> /日
事業費	522億円	353億円	322億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度までの整備面積は935haであり、事業計画963haに対して、整備率は97.1%である。
処理場用地の取得状況	全用地を取得済である。
処理施設の供用状況	事業計画処理能力32,400m <sup>3</sup> /日に対し、21,600m <sup>3</sup> /日が整備済であり、整備率は66.7%となっている。
供用開始区域の接続状況	接続率は93.2%であり、概ね良好である。
地元情勢等	地元住民の協力は得られており、特に懸念されることもなく、事業実施にあたって支障はきたしていない。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	東京湾アクアラインの開通に伴い、住宅需要が見込まれるものの、これについては下水道計画に見込んでおり、これまで下水道事業に特段支障を与える社会経済情勢の変化は特でない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

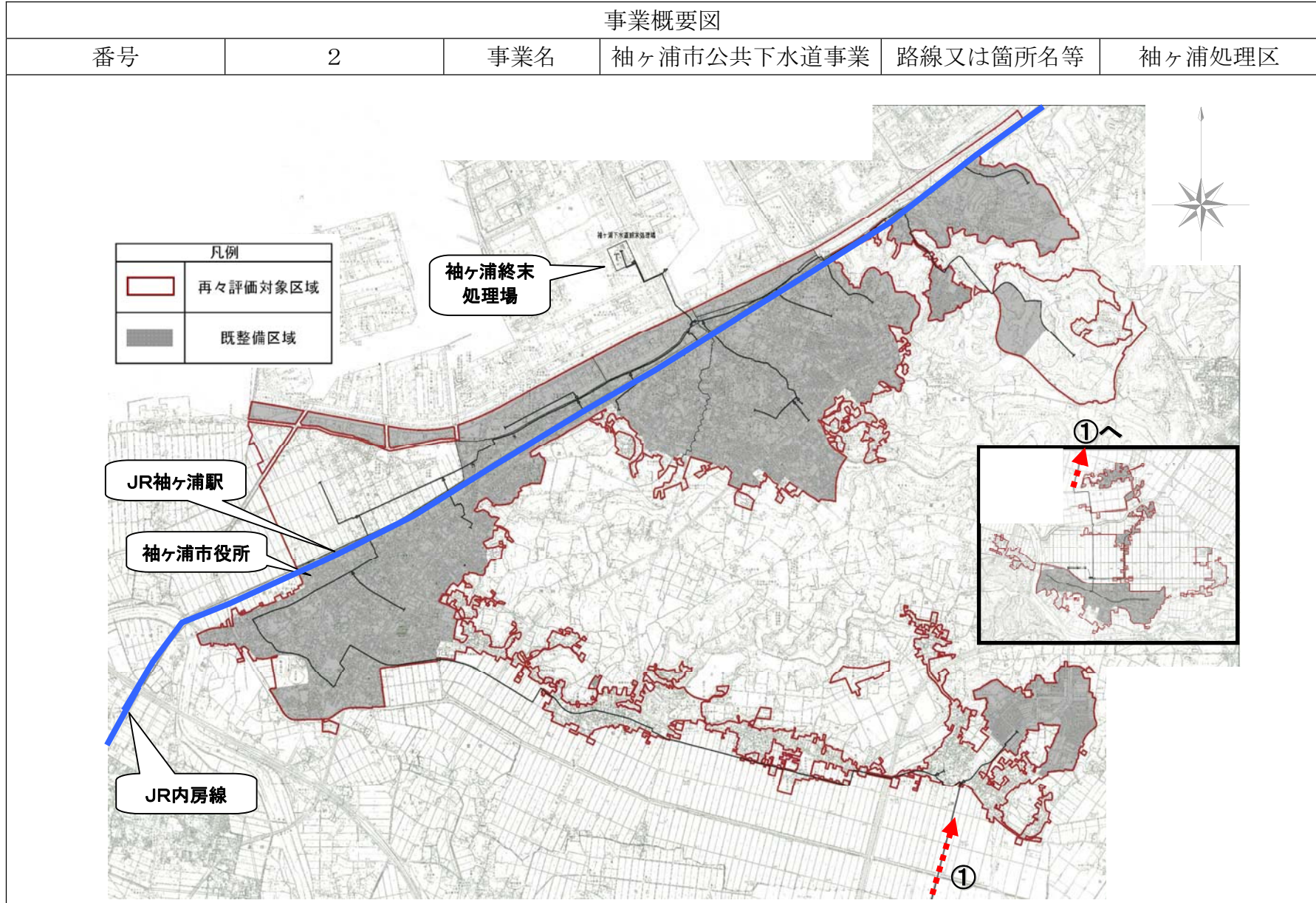
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	塩ビ製マンホールや再生材の積極的な利用など、工事発注時の段階から経済的な事業実施に努めている。
代替案	当市の市街化の状況から、代替としての浄化槽より下水道が適していると判断できる。

【対応方針(案)】

袖ヶ浦市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式 4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	袖ヶ浦市公共下水道事業	路線又は箇所名等	袖ヶ浦処理区	
事業化年度	昭和49年	用地着手年度	昭和49年	工事着手年度	昭和49年	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年	供用開始 年度	昭和59年	対応方針	継 続	
B/C	—	総費用	—	総便益	—	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		749億円	274億円			
用地取得面積		3.77ha	3.77ha			
供用面積(延長)		1,812ha	744ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年	供用開始 年度	昭和59年	対応方針	継 続	
B/C	1.7	総費用	796億円	総便益	1,325億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		522億円	322億円			
用地取得面積		3.77ha	3.77ha			
供用面積(延長)		1,423ha	935ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	2	事業名	袖ヶ浦市公共下水道事業		路線又は箇所名等		奈良輪第一排水区		
事業所管課		下水道課			事業主体		袖ヶ浦市		
事業化年度	昭和49年	用地着手年度	—		工事着手年度	昭和49年	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成41年			
費用便益比 B/C	1.3	総費用	131億円	総便益	176億円	基準年	平成20年	供用開始 年 度	—

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(目標年次:H22)	現況(H20)
排水区域面積	168ha	35ha	35ha
処理人口	—	—	—
袖ヶ浦終末処理場の処理能力	—	—	—
事業費	110億円	他事業による整備のため無し	9億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度までの整備面積は35haであり、事業計画35haに対して、整備率は100%である。なお、今後事業計画の見直しを行い、整備区域を順次拡大する予定である。
処理場用地の取得状況	—
処理施設の供用状況	—
供用開始区域の接続状況	—
地元情勢等	地元住民の協力は得られており、特に懸念されることもなく、事業実施にあたって支障はきたしていない。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	東京湾アクアラインの開通に伴い、住宅需要が見込まれるものの、これについては下水道計画に見込んでおり、これまで下水道事業に特段支障を与える社会経済情勢の変化は特にはない。
自然環境条件	—
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

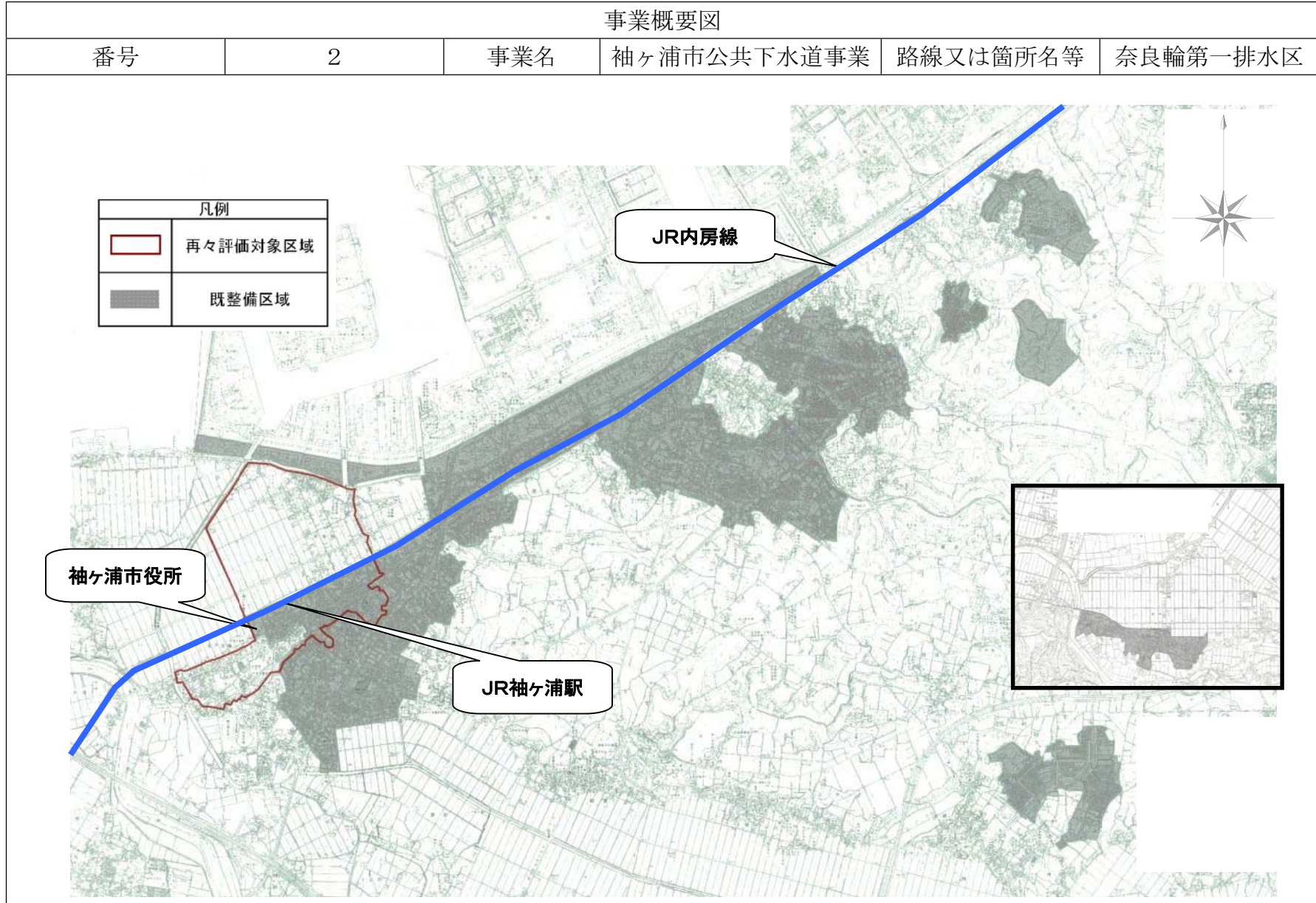
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	再生材の積極的な利用など、工事発注時の段階から経済的な事業実施に努めている。
代替案	—

【対応方針(案)】

袖ヶ浦市公共下水道事業は、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式 4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	袖ヶ浦市公共下水道事業	路線又は箇所名等	奈良輪第一排水区	
事業化年度	昭和49年	用地着手年度	—	工事着手年度	昭和49年	
<b>【再評価の概要】</b>						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年	供用開始 年 度	—	対応方針	継 続	
B/C	—	総費用	—	総便益	—	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		107億円	9億円			
用地取得面積		—	—			
供用面積(延長)		168ha	35ha			
<b>【再々評価の概要】</b>						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年	供用開始 年 度	昭和59年	対応方針	継 続	
B/C	1.3	総費用	131億円	総便益	176億円	
現在の進捗状況						
		計 画	進捗状況			
全体事業費		110億円	9億円			
用地取得面積		—	—			
供用面積(延長)		168ha	35ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	汚水を先行して整備をしてきた。今後、土地区画整理等に合わせ雨水整備を図りたい。					